

// 会社の概要 (平成27年5月31日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 昭和51年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 137名 (グループ全体490名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (平成27年5月31日現在)

代表取締役社長 張 能 徳 博
取締役専務執行役員 瀧 川 賢 一
取締役執行役員 阪 口 則 之
取締役執行役員 陶 山 秀 彦
取締役執行役員 池 谷 壽 繁
社外取締役 宮 本 康 廣
常勤監査役 藤 田 清 貴
社外監査役 石 川 剛
社外監査役 豊 島 絵

執行役員 井 上 博 行
執行役員 山 村 研 輔
執行役員 井 上 賢 志

// 株式の状況 (平成27年5月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 19,354,596株
株主数 7,107名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内エムアンドティ株式会社	900,000	5.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	535,100	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920	2.95
関西チューブ株式会社	485,000	2.83
由利和久	450,276	2.63
共同印刷株式会社	432,900	2.52
日本証券金融株式会社	396,400	2.31
株式会社SBI証券	394,300	2.30
株式会社アルミネ	391,000	2.28
村永八千代	383,076	2.23

(注) 1. 当社は、自己株式2,208,127株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式2,208,127株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<http://www.altech.co.jp/>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第40期 中間報告書

平成26年12月1日～平成27年5月31日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第40期（平成26年12月1日～平成27年5月31日）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善を背景とした個人消費の底固い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いています。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等、景気が減速する懸念が拭えない情勢にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、国内において人員増強やマーケティングの強化に取り組み、海外においてはベトナムに営業拠点を設けるなど事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、新たな販路獲得に努めるとともに中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に切り替えるため、国内連結子会社へ移管作業を進めております。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,645百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損益は65百万円の利益（前年同四半期は17百万円の損失）、経常損益は、日本国内でのプリフォーム事業立ち上げに伴う開業費用等が発生したことから111百万円の損失（前年同四半期は41百万円の損失）、四半期純損益は90百万円の損失（前年同四半期は49百万円の損失）となりました。

セグメント別では、商社事業については、主に3Dプリンタの販売において営業力および商品力を強化するため人員の増強を実施するとともに、広告宣伝費を増やし、認知度の向上およびエンドユーザーへのサービスの拡大を図り、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が堅調に推移したことやRFIDタグの材料価格の低下が進んだことからRFID関連製造装置の販売が伸びました。その結果、売上高は5,260百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益は271百万円（前年同四半期は15百万円の利益）となりました。プリフォーム事業については、中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に移管作業中であることや大口顧客において工場稼働および在庫の調整が行われたため、プリフォームの生産販売が減少いたしました。その結果、売上高は2,432百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント損失は127百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しく申し上げます。

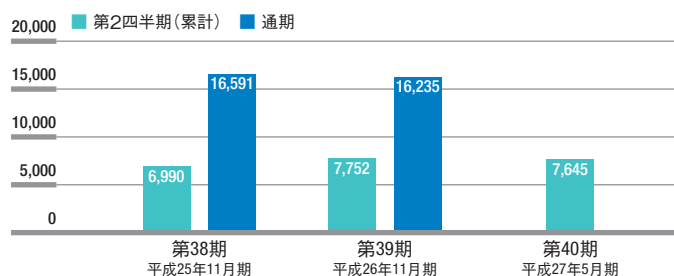


平成27年8月
代表取締役社長

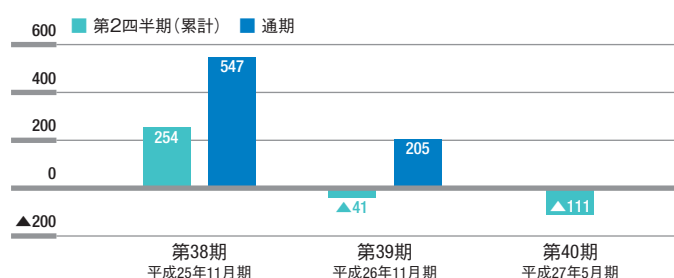
張能 徳博

連結業績ハイライト

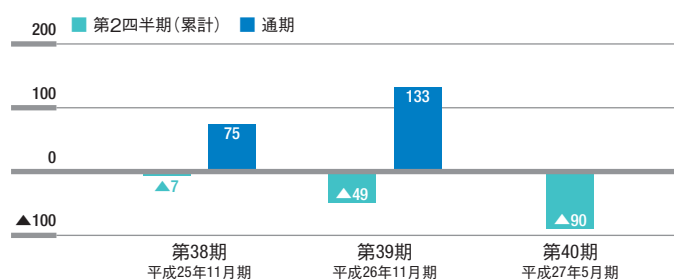
売上高（単位：百万円）



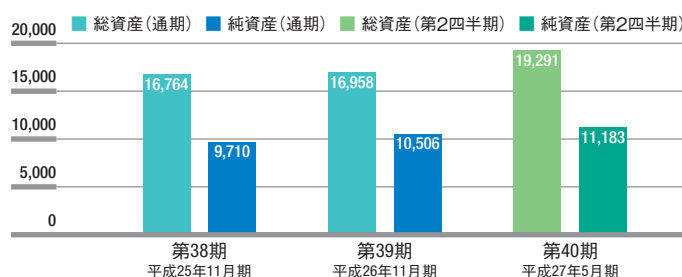
経常損益（単位：百万円）



当期純損益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

株式会社リコーとDDMサービスを開始いたしました

平成27年4月27日より、株式会社リコーと業務提携して3DプリンタによるDDMサービスを開始いたしました。このDDMサービスは、顧客企業のニーズに合わせて3Dプリンタで治具や固定具等の最終製品や部品を製造し、販売するサービスです。

現在、日本国内における3Dプリンタの利用目的は試作品開発などが中心ですが、近年、アメリカなどでは最終製品を直接製造する3Dプリンタの利用形態（DDM）が急増しています。2015年時点では、試作品用途市場が29億ドル（約3,300億円）であるのに対して、DDM用途市場は8億ドル（約920億円）と、対試作品用途市場比で30%に満たない状況です。しかし、2021年にはDDM用途市場は40億ドル（約4,600億円）まで拡大し、対試作品用途市場比は60%を超えると、民間調査会社のCiti Researchは予測しています。

本サービスは、3Dプリンタの世界トップシェアメーカーであるStratasys社の日本販売代理店であるアルテックが、国内有数の3Dプリンタの販売実績を活かしてDDMサービスのニーズの掘り起こしと販売を行います。また、すでにDDMにより製造された製品を自社工場で活用している株式会社リコーが、コンサルティングや設計／3Dデータの作成および造形サービスなどで協力します。

すでに自社で3Dプリンタを導入している企業の中には、さまざまな試行錯誤を経て、DDMにたどり着くケースがありますが、3Dプリンタを導入していない企業の多くはDDMの有用性についてご存じないと思います。今回開始するサービスは、このDDMの有用性についてより多くの顧客企業に理解していただく機会を提供するものです。

DDMサービスは、「次世代のものづくり」のあり方にも大きな影響を与える、社会的にも意義のあるサービスになると考えております。

DDM サービス内容

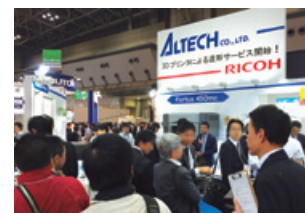
提携会社の専門スタッフがお客様に適切なソリューションを提供するサービスです。

設計・製造のプロによる コンサルティング 3Dプリンタの特長を活かした 設計 3Dプリンタによる 造形

専門スタッフがお客様の製造工程に関わる改善点を抽出し、3Dプリンタ活用による最適なソリューションを提供します。

抽出された改善点に基づき、専門エンジニアが3Dプリンタでの造形に最適な設計を行います。

造形するものに合わせたさまざまな方式の3Dプリンタや材料を専門エンジニアが選択し、造形します。



「第26回 設計・製造ソリューション展 DMS2015」展示会の風景



商品のイメージ